

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

事業No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表等について
2	推奨事業	物価高騰対策学校給食費無償化事業	①物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費の保護者負担を無償とする。 ②給食提供に係る食材費 ③小学校(国庫補助事業上乘せ分)：700円×3,012人×11月＝23,192,400円 中学校：6,900円×1,633人×11月＝123,944,700円 ※交付対象経費77,792千円を充当 ※Cその他は、県補助金52,990千円及び一般財源16,356千円 ④市内小中学校に通う子ども及びその保護者（教職員は除く）	R8.4	R9.3	147,138	市内小中学校に通う児童生徒の保護者の負担額0円	ホームページ